

2026年 3月 31日

(当期会計期間末)

(単位：千円)

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日

(当期累計期間)

アーバンライフ株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、
売価原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……………個別法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物は定額法、器具・備品は定率法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した
翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～42年
器具・備品	4年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度 負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の 見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を 計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しており、控除対象外消費税等は
当事業年度の費用として処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 3,151,300株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 4,671株

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年6月26日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	276,085,228円
配当の原資	その他資本剰余金
一株当たりの配当額	87円74銭
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

3. 当期純利益 392,783千円